

1. 2025年度第2四半期決算について

2025年度第2四半期(累計)の連結売上収益は4兆6,356億円、事業利益は2,275億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲1,133億円となった。

<第2四半期(累計) 連結損益実績>

	2025 上期 (対前回)	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
売上収益	46,356 + 1,356	43,797	+ 2,559	45,000
U. S. Steel除き	3,235 + 235	3,719	- 484	3,000
U. S. Steel	222 - 78	-	+ 222	300
うち、実力ベース事業利益※1	3,457 + 157	3,719	- 262	3,300
事業利益 [R O S]	2,275 + 475 ※7 [4.9%] [+0.9%]	3,757 [8.6%]	- 1,482 ※7 [-3.7%]	1,800 [4.0%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,303 - 3	-	- 2,303	▲ 2,300
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>※4 [R O E] ※5	▲ 1,133 + 567 <-21> <+12> [-4.3%]	2,433 <50> [9.6%]	- 3,566 <-71> [-13.9%]	▲ 1,700 <-33>
E B I T D A ※6	4,682 + 432	5,646	- 964	4,250
有利子負債	50,745	27,957	+ 22,788	

(単位:億円) (※3) 個別開示項目内訳

	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期
個別開示項目 合計	▲ 2,303	-	- 2,303
事業再編損	▲ 2,303	-	- 2,303
<2025上期> ・事業撤退損失▲2,303 (AM/NS Calvert持分譲渡影響等)			
(※7) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)			
	2024上期 →2025上期	対前回	
連結事業利益 差異	-1,480	+480	
1. 製鉄事業	-1,520	+520	
① 生産出荷	-200	~	
② マージン(為替影響含む)	-350	~	
③ コスト改善	+650	+150	
④ 本体海外事業	+70	-30	
うち、USS影響	+220	-80	
⑤ 原料事業	-510	+60	
⑥ 鉄グループ会社	-170	+50	
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-1,080	+100	
⑧ その他	+70	+190	
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+50	~	
3. 調整額	-10	-40	

D/Eレシオ
(劣後ローン劣後債資本性調整後)

0.74 0.40 + 0.34

(※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度第2四半期(累計)は1,182億円の損失を控除しています。
(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定常的項目
(※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
(※5) 年率換算 (※6) 事業利益 + 減価償却費

<2025年度第2四半期 諸元> (※)単独粗鋼生産量・単独粗鋼シェア・鋼材出荷量・鋼材価格について、2024年度上期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度上期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

(1) 当社

	2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
連結粗鋼生産量(万t)	946	1,348	2,293	1,993	+ 301	2,300程度
単独粗鋼生産量(万t)	827	850	1,677	1,720	- 43	1,700程度
鋼材出荷量(万t)	764	783	1,547	1,591	- 44	1,550程度
鋼材価格(千円/t)	139.7	137.4	138.6	145.0	- 6.4	140程度
為替(円/＄)	145	147	146	154	8円高	145程度

(2) 全国

	2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
粗鋼生産量(万t)	2,015	1,993	4,008	4,184	- 176	4,030程度
鋼材消費(万t)*1	1,208	1,229	2,437	2,476	- 39	2,440程度

*1 当社推定値

<2025年度第2四半期 セグメント情報>

(単位:億円)

(単位:億円)

	2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)		2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
売上収益	20,087	26,268	46,356	43,797	+ 2,559	45,000	事業利益	920	1,355	2,275	3,757	- 1,482	1,800
製鉄	18,230	24,208	42,439	39,905	+ 2,534	41,000	製鉄	852	1,165	2,018	3,538	- 1,520	1,500
エンジ`ニアリング`	890	932	1,822	1,833	- 11	1,900	エンジ`ニアリング`	54	19	74	▲ 12	+ 86	70
ケミカル&マテリアル	630	651	1,281	1,404	- 123	1,300	ケミカル&マテリアル	31	66	98	122	- 24	90
システムソリューション	829	961	1,790	1,570	+ 220	1,680	システムソリューション	87	88	175	183	- 8	190
調整額	▲ 492	▲ 484	▲ 977	▲ 916	- 61	▲ 880	調整額	▲ 106	14	▲ 91	▲ 74	- 17	▲ 50

2. 2025年度年度見通しについて

2025年11月5日
日本製鉄㈱

2025年度の連結売上収益は10兆円、事業利益は4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲600億円となる見込み。

<損益見通し(連結)>

				2025年度見	(対前回)	2025上期	2025下見	2024年度	2025上期→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (8月1日公表)
売上収益				100,000	(-)	46,356	53,644	86,955	+ 7,288	+ 13,045	100,000
	U. S. Steel除き			6,800	(+300)	3,235	3,565	7,937	+ 331	- 1,137	6,500
	U. S. Steel			0	(-800)	222	▲ 222	-	- 444	-	800
うち、実力ベース事業利益 ※1				6,800	(-500)	3,457	3,343	7,937	- 113	- 1,137	7,300
事業利益 ※2				4,500	※6 (-300)	2,275	2,225	6,832	※6 - 50	※6 - 2,332	4,800
[R O S]				[4.5%]	(-0.3%)	[4.9%]	[4.1%]	[7.9%]	[-0.8%]	[-3.4%]	[4.8%]
個別開示項目 ※3				▲ 2,600	(-200)	▲ 2,303	▲ 297	▲ 1,352	+ 2,006	- 1,248	▲ 2,400
親会社の所有者に 帰属する当期利益				▲ 600	(-200)	▲ 1,133	533	3,502	+ 1,666	- 4,102	▲ 400
<1株当たり当期利益> ※4				<-11>	(-3)	<-21>	<10>	<70>	<+31>	<-81>	<-8>
E B I T D A ※5				10,000	(-300)	4,682	5,318	10,684	+ 636	- 684	10,300

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は2,300億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
上記の連結業績予想における1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 事業利益 + 減価償却費
- (※6) 個別開示項目内訳 (単位: 億円)

(※6) 連結事業利益差異の内訳

				(単位: 億円)			
				2025上期 →2025下見	2024年度 →2025年度見	対前回	
連結事業利益 差異				-50	-2,330	-300	
1. 製鉄事業				-240	-2,410	-300	
① 生産出荷				+200	-50	~	
② マージン(為替影響含む)				-300	-950	+100	
③ コスト改善				+200	+1,200	+200	
④ 本体海外事業				-550	-340	-850	
うち、USS影響				-440	~	-800	
⑤ 原料事業				-60	-800	~	
⑥ 鉄グループ会社				+140	-440	~	
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)				+610	-780	+50	
⑧ その他				-480	-250	+200	
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)				+140	+110	+20	
3. 調整額				+50	-30	-20	

				(単位: 億円)			
				2025 年度見 (対前回)	2024 年度	24年度→ 25年度見	2025年度見 (8月1日公表)
個別開示項目 合計				▲ 2,600 (-200)	▲ 1,352	- 1,248	▲ 2,400
事業再編損				▲ 2,600 (-200)	▲ 1,352	- 1,248	▲ 2,400

<2025年度>
・事業撤退損失等▲2,600
(AM/NS Calvert持分譲渡影響▲2,320、
USIMINAS 持分譲渡影響▲210 他)

<2024年度>
・設備休止関連損失等▲1,352
(鹿島鉄源1系列・厚板・大形、
和歌山第4コークス炉 他)

【剰余金の配当について】
中長期経営計画最終年度となる2025年度年間配当については、第1四半期決算発表時(2025年8月1日)に公表したとおり、株式分割考慮前※1で1株につき120円※2(分割考慮後は年間配当金24円)を予定しています。
当第2四半期末(中間)の剰余金の配当については、1株につき60円とさせていただきます。
※1当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
※2当社米子子会社とU. S. Steelの合併に伴う一過的な損失を除き2021~2025年度の5カ年累計で配当性向が30%程度

<諸元> (※)単独粗鋼生産量・単独粗鋼シェア・鋼材出荷量・鋼材価格について、

(1) 当社 2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

	2025年度見 (対前回)			2025上期	2025下見	2024年度	2025上期→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (8月1日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	5,050程度	(-)	2,293	2,760程度	3,959	+ 467	+ 1,091	5,050程度	
単独粗鋼生産量(万t)	3,450程度	(-)	1,677	1,770程度	3,425	+ 93	+ 25	3,450程度	
鋼材出荷量(万t)	3,150程度	(-)	1,547	1,600程度	3,162	+ 53	- 12	3,150程度	
鋼材価格(千円/t)	138程度		138.6	138程度	142.1	- 1	- 4		
為替(円/\$)	148程度	(3円安)	146	150程度	153	4円安	5円高	145程度	

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)				4,008			8,295				
鋼材消費(万t) *1		4,930程度	(-)	2,437	2,490程度		4,951	+ 53	- 21	4,930程度	

*1 当社推定値

*1 当社推定値

<セグメント情報>

				(対前回)						2024年度		2025上期→ 2025下見		2024年度→ 2025年度見		2025年度見 (8月1日公表)	
売上収益				100,000	(-)	46,356	53,644	86,955		+ 7,288		+ 13,045		100,000			
製鉄				92,000	(-)	42,439	49,561	78,743		+ 7,122		+ 13,257		92,000			
エンジニアリング				4,000	(-)	1,822	2,178	4,004		+ 356		- 4		4,000			
ケミカル & マテリアル				2,600	(-)	1,281	1,319	2,691		+ 38		- 91		2,600			
システムソリューション				3,770	(+200)	1,790	1,980	3,393		+ 190		+ 377		3,570			
調整額				▲ 2,370	(-200)	▲ 977	▲ 1,393	▲ 1,878		- 416		- 492		▲ 2,170			
事業利益				4,500	(-300)	2,275	2,225	6,832		- 50		- 2,332		4,800			
製鉄				3,800	(-300)	2,018	1,782	6,210		- 236		- 2,410		4,100			
エンジニアリング				200	(-)	74	126	146		+ 52		+ 54		200			
ケミカル & マテリアル				200	(+20)	98	102	189		+ 4		+ 11		180			
システムソリューション				430	(-)	175	255	388		+ 80		+ 42		430			
調整額				▲ 130	(-20)	▲ 91	▲ 39	▲ 102		+ 52		- 28		▲ 110			

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2025 年度の経営環境認識

○2025 年度は国内・海外ともに製造業・建設業が低迷、世界の鉄鋼事業環境は未曾有の危機的な状況。中国経済減速による需給ギャップ拡大を受けた過剰生産・輸出増加は構造的であり改善の兆しがなく、各国における輸入材への通商措置による影響が顕在化。**米国関税は当初より引き下げられたとはいえ従来にない高関税となったこと、及び中国との交渉は先が見えないこと、米国市場や欧州を含め様子見ムードが広がっていること等、先行きに対する不透明感はむしろ拡大している。中国からの安値輸出のさらなる拡大もあり、鉄鋼需要の低迷は一段と深刻化しており市況も下落している状況。**

2. 2025 年度業績見通し

当社は、2021～2025 年度の中長期経営計画期間において、「**外部環境によらず実力ベース連結事業利益 6,000 億円以上を確保しうる収益構造**」を構築。2024 年度以降、中長期経営計画策定時の想定を上回る規模とスピードで経営環境が悪化しているものの、他社に先駆け取り組んできた各種の構造対策や収益改善施策が奏功し、**世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持している**。加えて、**2025 年 6 月に U. S. Steel 合併を完了。経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入。**

○2025 年度業績見通し

- ・**実力ベース事業利益(U. S. Steel 合併影響除き)については**、上記のように極めて厳しい経営環境においても、コスト低減を中心にさらなる収益改善を進め、**前回公表を上回る 6,800 億円(対前回公表+300 億円)を見込む。**
- ・一方、**U. S. Steel (2025 年 7 月より業績取込み)については**、米国鉄鋼市況が足元では当初想定した水準を大きく下回っていることに加え、設備トラブル等による一過的なコスト悪化や、米国市場の不透明感が強いことから、**当期の実力ベース事業利益への貢献は織り込んでいない。**
- ・以上より、**2025 年度の実力ベース事業利益は 6,800 億円と前回(8/1)公表値から減益見通し**であるが、今後、さらなる収益改善施策の実行により利益最大化を図る。**特に U. S. Steel については、戦略的な設備投資や当社の最先端技術を導入し、コスト低減及び戦略商品投入による注文構成高度化・付加価値向上を通じて収益力の早期強化を図っていく。**

○2025 年度配当(予想)

- ・斯かる状況に加え在庫評価差損や U. S. Steel 合併に伴い発生した一過的な費用・損失(AM/NS Calvert の全持分譲渡にかかる損失 ▲2,320 億円等)等もあり、事業利益 4,500 億円/当期利益:赤字に留まる見通し。
(U. S. Steel 合併に伴う一過性費用・損失除き:事業利益 4,750 億円/当期利益 2,000 億円)
- ・**中長期経営計画最終年度となる 2025 年度の配当は、前回公表どおり、10 月 1 日を効力発生日とする株式分割考慮前で 1 株につき 120 円(うち、中間配当金 60 円)を予定。株式分割考慮後では年間配当金 24 円(うち、期末配当金 12 円)を予定。**
(U. S. Steel の合併に伴う一過的な費用・損失を除き 2021～2025 年度の 5 カ年累計で配当性向が 30%程度)

		2025年度見通し			
		上期	下期	通期	(対8/1)
	U. S. Steel除き [億円]	3,235	3,565	6,800	(+300)
	U. S. Steel [億円]	222	▲222	0	(-800)
	実力ベース事業利益 [億円]	3,457	3,343	6,800	(-500)
	連結事業利益 [億円]	2,275	2,225	4,500	(-300)
	当期利益 [億円]	▲1,133	533	▲600	(-200)
1 株当たり配当		通期120円*(うち、中間配当金60円)			
連結配当性向		2025年度 － (赤字)			
		2021-25年度累計 33%程度			

USS合併に伴う
一過性費用・損失

-250程度
-2,600程度

USS合併に伴う 一過性費用・損失除き 通期	
6,800	0
6,800	4,750
2,000	同左
2025年度 63%程度	2021-25年度累計 30%程度

*2025年10月1日を効力発生日とする株式分割考慮前。株式分割考慮後の年間配当金は1株につき24円。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(O) 中長期経営計画・長期ビジョンの検討状況

・さらなる成長に向け策定中、当社グループとしての計画は成案を得次第公表予定(年内目途)。

具体的には、国内及び各国の鋼材需要が減少傾向にある中、国内製鉄事業においてカーボンニュートラル化に向けた革新的技術の開発・実装を進めつつ、グループ会社の再編を通じたシナジーの追求等を含め抜本的な競争力強化を図り、内需の捕捉を強化する。その上で、中国発の過剰輸出問題の影響を比較的受けにくいインド・米国における事業展開を強化し、利益成長を取り込む。強靱な事業構造への進化を図り、「1 億トン・1 兆円」の早期実現を目指す。

・グローバル戦略における重点地域である米国での事業については、当社先進技術・経営リソースの投入を踏まえ、U. S. Steel がこの度、中長期計画を公表済(2025 年 11 月 4 日)。

➢ 2030 年構造ベースで 5 億ドル/年規模の操業コストシナジーを実行計画化

➢ 2028 年までに米国内において 110 億ドルの設備投資を実施し、2030 年構造ベースで 25 億ドル/年規模の設備投資効果発揮(対 2024 年 EBITDA 改善額)を図る

cf. ゲーリー/熱延更新・第 14 高炉改修 他、モンバレー/スラグ処理設備新設・熱延更新、電炉ミニミル/DRI プラント新設・GO 製造設備新設、フェアフィールド/高級ねじ切り設備新設・鋼管処理設備新設 等

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

②現行の中長期経営計画に基づき完遂した生産設備構造対策による効果フル発揮、設備新鋭化・品種高度化の推進

・2024 年度までに完遂した構造対策効果のフル発揮、電磁鋼板能力・品質向上対策、及び次世代熱延の確実な立上げ・効果発揮

③本体及びグループを含めた国内製鉄事業(電炉鋼含む)のさらなる強化、再編統合シナジーの追求

・国内電縫鋼管事業再編、日鉄ステンレスの吸収合併、山陽特殊製鋼の完全子会社化を実施済

・黒崎播磨の完全子会社化に向けた公開買付けを 2026 年 2 月上旬より開始予定

・関西/大阪地区(大阪) 製鋼製品・自由鍛造品の山陽特殊製鋼への生産集約を決定:集中生産を通じ効率性を追求

④業務刷新・効率化による多角的な生産性向上施策の推進、人材確保・活躍推進に向けた人事施策の実行

・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上等の多様な経営戦略を推進

⑤大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

・高炉プロセスから電炉プロセスへの転換投資(8,687 億円)を決定。GX 推進法に基づく政府支援事業に採択(支援上限 2,514 億円)

・革新技術開発・実装化、GX スチールの普及と標準化に向けて着実に取り組み

⑥デジタルトランスフォーメーション戦略

・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(2) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」の早期実現を目指す

・U. S. Steel:戦略投資・先進技術導入の本格始動 (ゲーリー/熱延設備・モンバレー/スラグリサイクル設備、約 3 億ドルを 2025 年 9 月に承認)

・AM/NS India:2025 年 4 月に州政府より鉄源一貫製鉄所の建設用地(粗鋼 7 百万 t/年規模を検討中)を取得

ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力:約 9→15 百万 t/年)に加え、東部一貫製鉄所建設に向けた検討を推進

・USIMINAS:重点地域である米国・インド・タイへの経営資源の集中を目的に、当社保有協定株全株のテルニウム社への譲渡を決定

(3) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

・原料事業:豪州 Blackwater 炭鉱権益の 20%を 2025 年 3 月付で取得。カナダ Kami 鉄鉱石鉱山権益の 30%を 2025 年 9 月付で取得

→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を図る

(4) 非鉄セグメントにおける成長領域への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

・日鉄ソリューションズがインフォコム社の全株式を取得(550 億円)。製造業向け事業・中堅企業向けアセットビジネスを強化

(5) 強固な財務基盤、財務体質の維持

・2025 年度:700 億円程度(対前回公表+100 億円)の資産圧縮を実行予定。日鉄興和不動産株式の一部売却(約 500 億円)を実施済

・U. S. Steel 合併により 0.85 となった D/E をコミット型劣後ローン 5,000 億円の調達(50%資本金性認定、2025 年 9 月実行済)等の資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、2025 年 9 月末 0.74 まで低減

以 上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 有田 進之介 TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2024 年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295
2025 年度	2,015	1,993	4,008	2,023 程度*			

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2023. 9 末	518	(161. 2)	387	19. 4
2023. 10 末	515	(159. 9)	386	18. 9
2023. 11 末	511	(163. 1)	382	19. 1
2023. 12 末	508	(170. 5)	380	20. 2
2024. 1 末	537	(191. 9)	402	20. 8
2024. 2 末	540	(183. 5)	407	21. 6
2024. 3 末	546	(170. 0)	415	22. 0
2024. 4 末	538	(175. 6)	413	22. 0
2024. 5 末	538	(179. 8)	413	22. 1
2024. 6 末	531	(178. 8)	408	22. 1
2024. 7 末	502	(161. 8)	396	22. 0
2024. 8 末	530	(222. 7)	410	21. 6
2024. 9 末	532	(183. 0)	415	21. 0
2024. 10 末	511	(162. 7)	401	20. 6
2024. 11 末	495	(169. 5)	392	20. 5
2024. 12 末	498	(178. 5)	391	20. 6
2025. 1 末	497	(174. 5)	394	21. 0
2025. 2 末	498	(181. 8)	386	21. 1
2025. 3 末	498	(162. 4)	384	21. 5
2025. 4 末	502	(179. 0)	390	20. 9
2025. 5 末	514	(181. 7)	400	21. 0
2025. 6 末	512	(175. 5)	401	20. 8
2025. 7 末	493	(163. 0)	391	20. 2
2025. 8 末	513	(210. 8)	406	19. 8
2025. 9 末	503	(171. 1)	403	19. 4

*2025. 9 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385
2025 年度	801	812	1,612			1,690 程度	3,300 程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959
2025 年度	946	1,348	2,293			2,760 程度	5,050 程度

（※）2024 年度は United States Steel Corporation（以下 US スチール）を含まない。2025 年度第 2 四半期より US スチールを含む。

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425
2025 年度	827	850	1,677			1,770 程度	3,450 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレスを含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレスを含む。

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162
2025 年度	764	783	1,547			1,600 程度	3,150 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1
2025 年度	139.7	137.4	138.6			138 程度	138 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：％

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	44	46	45	42	43	43	44
2025 年度	40	42	41			40 程度	41 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	155	153	154	149	154	152	153
2025 年度	145	147	146			150 程度	148 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位：億円

	設備投資額	減価償却費※1
2024 年度※2	5,834	3,852
2025 年度※2	9,800 程度	5,500 程度

※1 のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

※2 2024 年度は US スチールを含まない。2025 年度は US スチールを含む。

以 上